

2020年農林業センサスの横浜市版報告書「令和2年横浜市の農業」がまとまりました

◆ 横浜市の「総農家数」は 3056 戸、「経営耕地面積」は 1675ha

— 2000年比2/3の水準に減少 —

◆ 「基幹的農業従事者」※の 65 歳以上の割合が 57.6%を占める

※「基幹的農業従事者」とは … 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

2020年（令和2年）2月1日現在

主な指標	2020年（令和2年）	2015年（平成27年）	増減数	増減率
総農家数	3056戸	3451戸	△395戸	△11.4%
経営耕地面積（総農家）	1675ha	1878ha	△203ha	△10.8%
農業経営体数	1931経営体	2205経営体	△274経営体	△12.4%
個人経営体	1879経営体	2160経営体	△281経営体	△13.0%
団体経営体	52経営体	45経営体	7経営体	15.6%
農業従事者数（個人経営体）	4703人	5881人	△1178人	△20.0%
うち基幹的農業従事者数	3133人	3860人	△727人	△18.8%

1 「総農家数」※1、「経営耕地面積」の減少傾向が続く

- (1) 総農家数は3056戸（販売農家※2 1770戸、自給的農家※3 1286戸）で、前回調査（平成27年（2015年））と比較すると395戸（11.5%）減少し、減少傾向が続いています。
- (2) 総農家の経営耕地面積は1675ha（販売農家の経営耕地面積1465ha、自給的農家の経営耕地面積210ha）で、前回調査と比較すると10.8%減少しています。
- (3) 農業経営体数※4は1931経営体（個人経営体※5 1879経営体、団体経営体※6 52経営体）で、前回調査と比較すると12.4%減少しています。うち、個人経営体は281経営体（13.0%）減少していますが、団体経営体数は7経営体（15.6%）増加しています。

（※印部分の用語の説明は本資料の最終ページに掲載）

図1 農家数の推移（総農家）

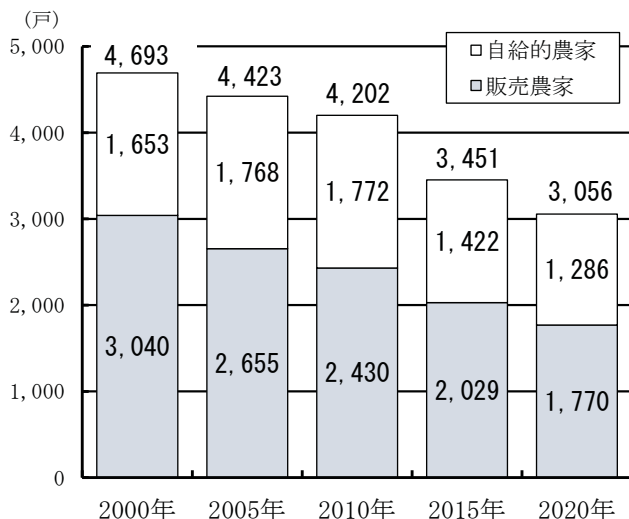
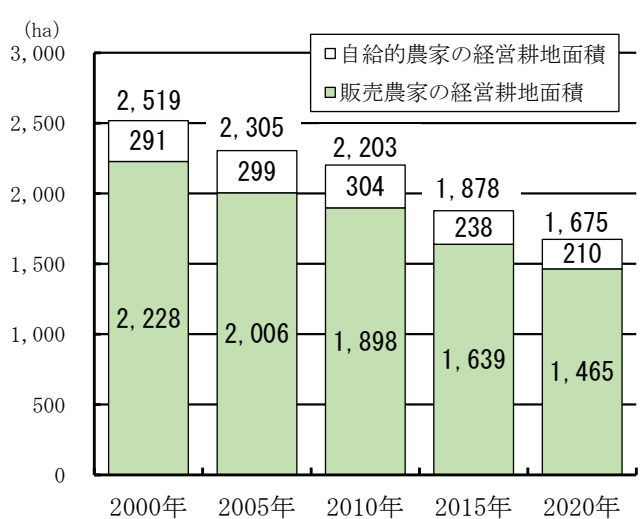


図2 経営耕地面積の推移（総農家）



## 2 「農業従事者」のうち「基幹的農業従事者」の65歳以上の割合が57.6%を占める

(1) 農業経営体のうち個人経営体における農業従事者の人数<sup>※7</sup>は4703人となっています。

年齢階層別の状況を見ると、65歳以上の従事者が2323人で、全体の49.4%を占めており、前回調査（2015年）と比較して4.6ポイント上昇しています。

(2) 農業従事者のうち基幹的農業従事者の人数<sup>※8</sup>は3133人となっています。

年齢階層別の状況を見ると、65歳以上の従事者が1804人で、全体の57.6%を占めており、前回調査と比較して3.0ポイント上昇しています。

## 3 「主業経営体」は「個人経営体」全体の1割程度

農業経営体（1931経営体）のうち個人経営体（1879経営体）を主副業別<sup>※9</sup>にみると、「農業所得が主で調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体」である主業経営体は204経営体で、個人経営体全体の10.9%となっています。

表1 農業従事者及び基幹的農業従事者の年齢別割合〈個人経営体〉

単位 人数：人、割合：%

	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳以上	65歳以上（再掲）
2020年										
農業従事者数	4,703	116	256	372	712	924	1,108	822	393	2,323
年齢別割合	100.0	2.5	5.4	7.9	15.1	19.6	23.6	17.5	8.4	49.4
基幹的農業従事者数	3,133	18	123	186	416	586	835	663	306	1,804
年齢別割合	100.0	0.6	3.9	5.9	13.3	18.7	26.7	21.2	9.8	57.6
2015年										
農業従事者数	5,881	188	354	590	863	1,252	1,200	1,071	363	2,634
年齢別割合	100.0	3.2	6.0	10.0	14.7	21.3	20.4	18.2	6.2	44.8
基幹的農業従事者数	3,860	21	146	287	473	826	940	890	277	2,107
年齢別割合	100.0	0.5	3.8	7.4	12.3	21.4	24.4	23.1	7.2	54.6

図3 基幹的農業従事者の年齢別割合〈個人経営体〉

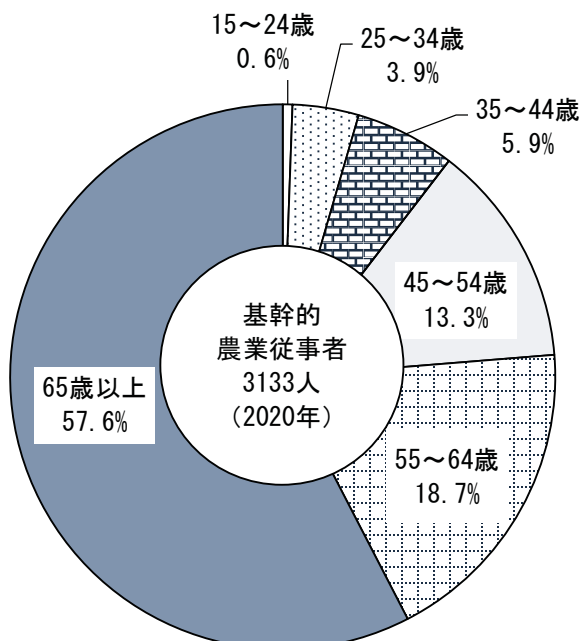
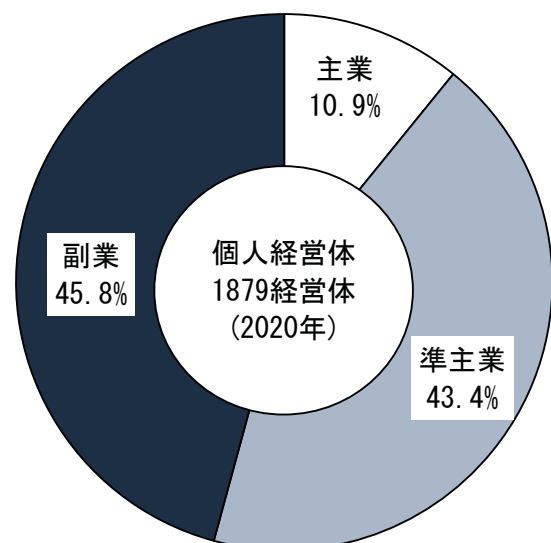


図4 主副業別農家数の構成比〈個人経営体〉



## 4 行政区別の農家数

### (1) 農家数が最も多い区は「都筑区」

総農家数は都筑区が421戸と最も多く、次いで青葉区(392戸)となっています。販売農家は都筑区(235戸)が最も多く、自給的農家は青葉区(225戸)が最も多くなっています。

前回調査と比較すると、15区で減少し1区で増加しています。

### (2) 経営耕地面積が最も広い区は「泉区」

経営耕地面積は泉区が247haと最も広く、次いで、都筑区(200ha)となっています。

総農家数の減少に伴い、経営耕地面積は13区で減少しています。

図5 行政区別農家数(総農家)

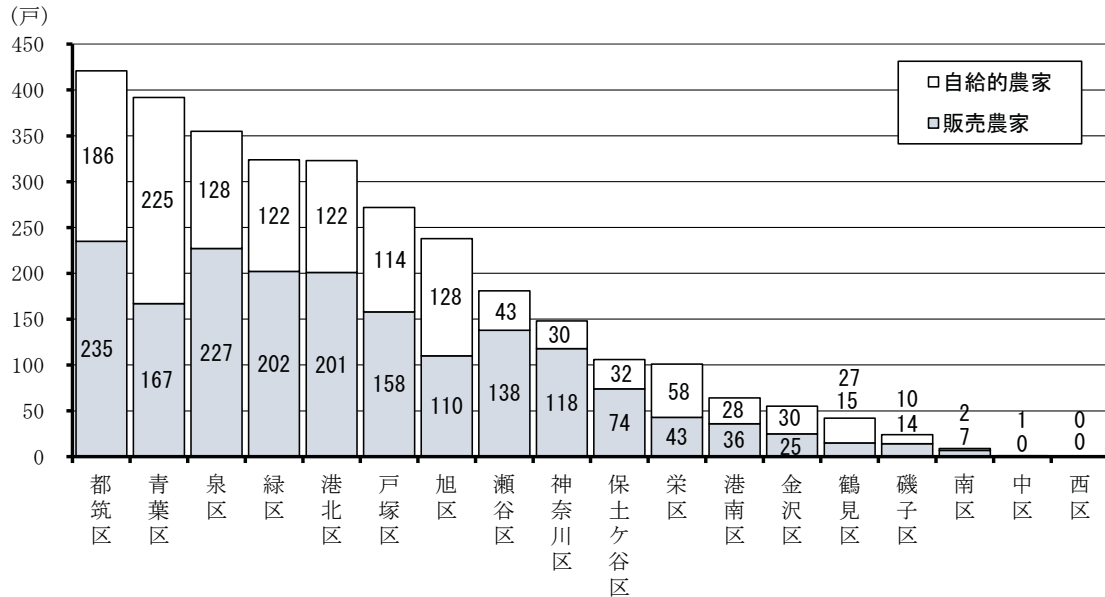
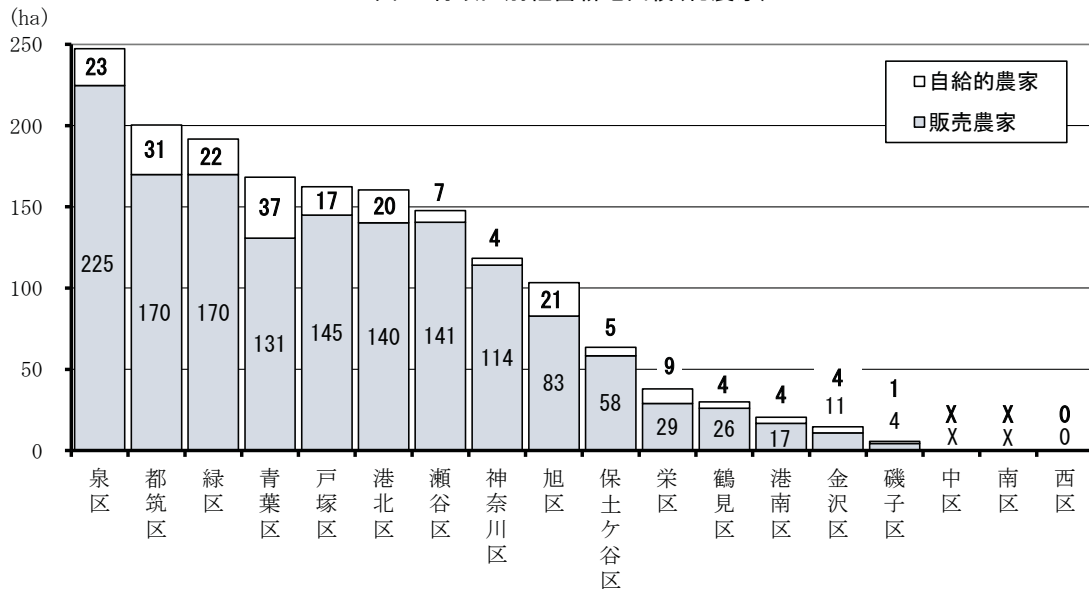


図6 行政区別経営耕地面積(総農家)



(「X」 …… 1又は2の調査対象に関する数値、又は前後の関係から内訳数値を秘匿する必要がある箇所)

## 用語の説明

- ※1 総農家… 経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が15万円以上の規模の農業を行う世帯をいう。
- ※2 販売農家… 農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上のものをいう。
- ※3 自給的農家… 農家のうち、販売農家以外のものをいう。
- ※4 農業経営体… 次の①から③のいずれかに該当する事業を行っているものをいう。  
(農業経営体は、「販売農家」と農業経営体の物的指標を満たす一部の「自給的農家」及び「組織経営体」の合計)  
①経営耕地面積が30a以上の規模の農業、②農作物の作付け(栽培)面積、家畜の飼養頭羽数(出荷羽数)などが一定規模以上の農業、③農作業の受託事業
- ※5 個人経営体… 個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。  
なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
- ※6 団体経営体… 個人経営体以外の経営体をいう。
- ※7 農業従事者… 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
- ※8 基幹的農業従事者… 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
- ※9 主副業別… 農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農業経営体分類。
- ・「主業経営体」～ 農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
  - ・「準主業経営体」～ 農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
  - ・「副業的経営体」～ 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

## 農林業センサスの概要

農林水産省の所管により実施される、5年に一度の農林業の基本的な構造を把握するための、農林業に関する最も基本的な調査です。

統計法に基づく基幹統計調査(基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査)として、食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施しています。

1950年から実施しており、「2020年農林業センサス」は、農業で15回目、林業で9回目の調査にあたります。(林業は1960年から開始、2000年までは10年ごとに、2005年からは5年ごとに実施。)

2020年農林業センサスは、令和2年(2020年)2月1日現在で実施しました。

より詳細な内容については、本市ホームページ内の「統計情報ポータル」(アドレス：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/>)において報告書の内容を公表しますので、併せて御覧ください。

なお、この報告書の数値は、農林水産省から公表される数値と相違することがあります。

### お問合せ先

政策局統計情報課長 入江 佳久 Tel 045-671-2050